

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第115期) 至 2019年3月31日

日和産業株式会社

E 0 0 4 5 4

第115期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

頁

第115期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第115期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	48,943,063	46,504,272	41,054,883	40,030,177	41,128,950
経常利益 (千円)	795,924	822,037	805,640	845,867	426,235
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	331,686	517,589	324,450	525,103	254,428
包括利益 (千円)	426,346	395,812	427,270	566,024	249,870
純資産額 (千円)	16,197,975	16,496,594	16,827,054	17,296,459	17,449,763
総資産額 (千円)	27,062,203	26,972,017	26,918,757	27,900,940	28,381,526
1株当たり純資産額 (円)	838.58	854.15	871.31	895.63	903.57
1株当たり当期純利益 (円)	17.17	26.80	16.80	27.19	13.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	61.2	62.5	62.0	61.5
自己資本利益率 (%)	2.07	3.17	1.95	3.08	1.46
株価収益率 (倍)	14.04	8.58	13.99	10.92	21.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,092,163	1,336,850	2,723,166	569,315	525,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△162,998	△698,512	274,227	△114,149	△1,464,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,098	△97,205	△96,740	△396,594	△96,185
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,647,555	7,188,688	10,089,341	10,147,912	9,112,531
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	199 (59)	199 (57)	202 (60)	194 (63)	196 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	48,694,265	46,377,480	40,730,543	39,862,777	40,574,944
経常利益 (千円)	718,476	825,849	782,990	778,529	569,546
当期純利益 (千円)	282,606	521,257	307,930	483,142	453,315
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	16,086,197	16,388,484	16,702,424	17,129,869	17,482,060
総資産額 (千円)	26,866,706	26,825,586	26,733,491	27,672,123	28,348,833
1株当たり純資産額 (円)	832.79	848.55	864.86	887.00	905.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	14.63	26.99	15.94	25.02	23.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	61.1	62.5	61.9	61.7
自己資本利益率 (%)	1.77	3.21	1.86	2.86	2.62
株価収益率 (倍)	16.47	8.52	14.74	11.87	12.14
配当性向 (%)	34.2	18.5	31.4	20.0	21.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	179 (58)	180 (55)	179 (57)	174 (57)	173 (41)
株主総利回り (比較指標:東証第二部株 価指数) (%)	132.3 (132.1)	129.0 (123.4)	134.4 (168.9)	170.4 (203.1)	166.7 (190.8)
最高株価 (円)	268	292	246	389	330
最低株価 (円)	180	208	188	217	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

1924年 8月	神戸市に日本家畜飼料株式会社設立。
1927年 1月	保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
1939年10月	大連出張所、下関支店を閉鎖。
1948年 7月	日和産業株式会社に変更。
1951年 7月	兵庫製油株式会社を吸収合併。
1952年 4月	神戸市兵庫区に工場建設。 本社を神戸市から大阪市北区に移転。
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
1963年 6月	広島県三原市に三原工場建設。
1968年 4月	神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。 本社を大阪市より現在地へ移転。
1971年 1月	長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
1974年 1月	鹿児島市に鹿児島工場建設。
1975年11月	東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
1977年 3月	鹿児島工場備蓄サイロ建設。
1978年 3月	三原工場備蓄サイロ建設。
1983年 5月	青森県八戸市に八戸工場建設。
1986年 4月	鹿児島県曾於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
1987年 3月	三原工場設備更新。
1987年 6月	長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
1991年 1月	島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
1995年 6月	香川県坂出市に坂出工場開設。
1995年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
1999年 4月	兵庫県三木市に三木農場開設。
2003年12月	青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
2018年 4月	輝北農場及び雲仙農場を連結子会社東和畜産株式会社に譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に畜産物の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業…畜産用、水産用他の配合飼料を製造販売しております。配合飼料の一部を、得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。養牛用配合飼料の一部を、関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

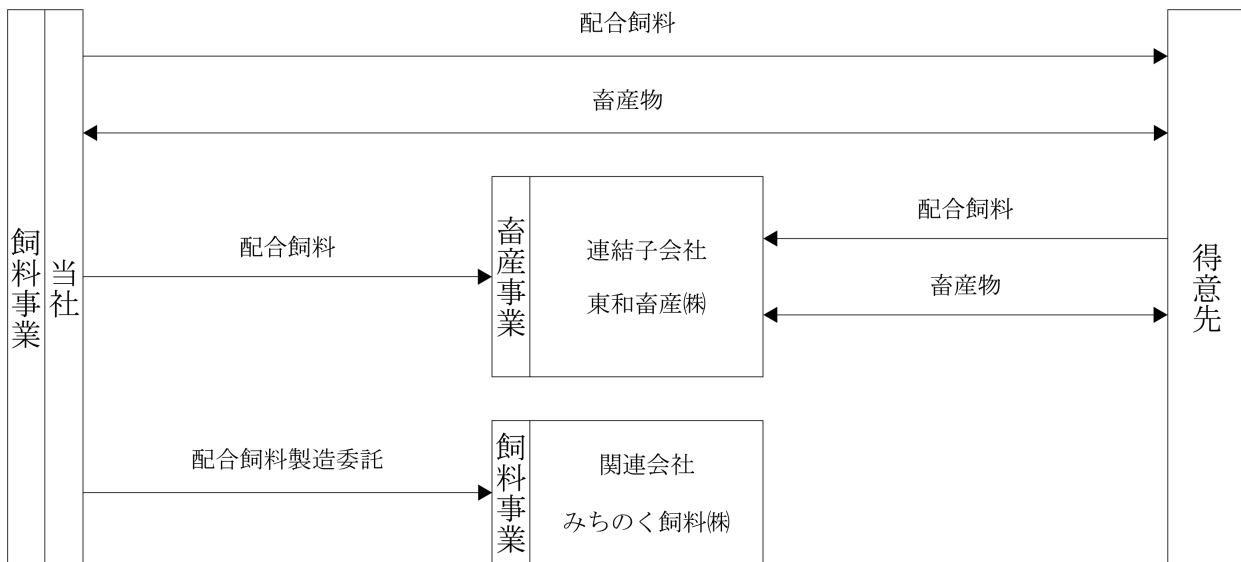
また、得意先の生産畜産物の売買を行っております。

(関係会社) 当社及びみちのく飼料㈱

畜産事業…畜産物の生産、販売を行っております。連結子会社東和畜産㈱は、子豚の生産と肉豚の肥育、販売をしております。

(関係会社) 東和畜産㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東和畜産(株)	鹿児島市	50,000	畜産事業	100	当社より配合飼料の供給を受けております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	163 (39)
畜産事業	23 (10)
全社(共通)	10 (2)
合計	196 (51)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 全社(共通)は、提出会社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173 (41)	44.5	19.7	4,599

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	163 (39)
畜産事業	— (—)
全社(共通)	10 (2)
合計	173 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループはお客様第一主義を掲げ、安全で良品質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、原料価格や畜産物市況が不安定であることに加え、他社との競争も激しさを増していることから、引き続き厳しい状況です。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、原料調達の多様化を促進し、新製品の開発と販売の強化を図り、固定費や生産コストの削減に注力することで業績の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるともろこし等の仕入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 為替相場リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、為替相場の変動により仕入コストに影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

(3) 畜産物相場リスク

畜産物相場は、需給関係に応じて変動します。需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産事業者にとって畜産相場低迷時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があり、当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。また、当社グループは、連結子会社において子豚、肉豚を生産しており、販売価格の低下により、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産事業者の経営安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産事業者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産事業者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 家畜等の疾病

当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の製造及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループの各家畜飼育設備では、消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題などの影響による企業業績への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、南米産とうもろこしの不作の影響により高値で推移しました。副原料である大豆粕は、中国と米国の貿易摩擦の影響により高値で推移しました。

外国為替相場につきましては、英国のEU離脱問題等で前半は堅調に推移しましたが、後半は米国の好調な景気を背景に円安に進みました。

このような状況のなか、当社は2018年4月と7月、2019年1月に配合飼料価格の値上げを行い、2018年10月に値下げを行いました。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は生産量の拡大が続いたため低迷しており、鶏肉相場も若干軟調に推移しました。豚肉相場も秋以降の生産量の回復により軟調に推移し、牛肉相場は堅調に推移しております。

その結果、売上高は411億28百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億8百万円（前年同期比59.4%減）となり、経常利益は4億26百万円（前年同期比49.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億54百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、397億36百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億5百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

畜産事業

売上高は、13億92百万円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億20百万円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は1億58百万円）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、91億12百万円となり、前連結会計年度末より10億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、5億25百万円（前年同期取得した資金5億69百万円）となりました。これは主に、売上債権が5億24百万円、たな卸資産が3億46百万円増加したものの、仕入債務が2億44百万円、貸倒引当金が1億90百万円増加し、税金等調整前当期純利益を4億26百万円、減価償却費を4億6百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億64百万円（前年同期使用した資金1億14百万円）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が2億83百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が10億34百万円、貸付けによる支出が7億13百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、96百万円（前年同期使用した資金3億96百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出96百万円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	34,275,218	8.7
畜産事業	1,457,699	7.4
合計	35,732,918	8.6

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	39,736,704	3.0
畜産事業	1,392,245	△3.8
合計	41,128,950	2.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、217億87百万円（前連結会計年度末220億90百万円）となり、3億2百万円減少しました。この要因は、受取手形及び売掛金が5億11百万円、原材料及び貯蔵品が3億36百万円増加したものの、現金及び預金が10億35百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は、65億93百万円（前連結会計年度末58億10百万円）となり、7億83百万円増加しました。この要因は、破産更生債権等が6億16百万円減少したものの、建設仮勘定が6億68百万円、長期貸付金が4億38百万円増加し、貸倒引当金が4億17百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は、108億23百万円（前連結会計年度末104億89百万円）となり、3億34百万円増加しました。この要因は、支払手形及び買掛金が2億48百万円、未払金が67百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は、1億8百万円（前連結会計年度末1億15百万円）となり、7百万円減少しました。この要因は、退職給付に係る負債が7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、174億49百万円（前連結会計年度末172億96百万円）となり、1億53百万円増加しました。この要因は、利益剰余金が1億57百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は411億28百万円（前連結会計年度400億30百万円）となり、10億98百万円増加しました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は3億8百万円（前連結会計年度7億61百万円）となり、4億52百万円減少しました。この要因は、販売費及び一般管理費が2億46百万円減少したものの、売上総利益が6億99百万円減少したことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は2億66百万円（前連結会計年度2億35百万円）となり、31百万円増加しました。また、営業外費用は1億49百万円（前連結会計年度1億50百万円）となり、1百万円減少しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2億54百万円（前連結会計年度5億25百万円）となり、2億70百万円減少しました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料及び貯蔵品の調達や製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備への投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等は自己資金で賄うことを基本方針としております。

なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、91億12百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発体制としましては、全国5工場において顧客と密な情報交換や勉強会、技術指導を通して交流を深め、顧客ニーズに応じた研究・開発を行い、中央研究所（神戸市）で情報を集約し全社で共有しております。

新規飼料については、国内外の最新情報を収集・検討後、当社グループの直営農場等で試験を行い、データの分析を行っております。

また大学や公的機関と共同研究を行い、情報交流や技術の向上を図っております。

今期においては、生産物の高品質化及び飼育成績向上の観点から、飼料の研究・開発を実施しました。当連結会計年度の研究結果は次の通りです。

養鶏部門

採卵鶏におきましては、鶏卵特有の臭気、雑味等を軽減する飼料を開発・販売しました。

卵一個で、ビタミンD約一日分の摂取を可能とする飼料を開発・販売しました。

酵素の組み合わせを研究し、夏場の産卵成績と卵重の低下を軽減する飼料を開発・販売しました。

肉用鶏におきましては、大腸菌由来の消化酵素により、リンの吸収率を高め、排泄物に含まれるリンの量を軽減することにより、環境に配慮した飼料を開発・販売しました。

養豚部門

子豚におきましては、肉用鶏同様の消化酵素を使用し、リンの排泄量を軽減する飼料を開発・販売しました。

種豚におきましては、新種の多産系種豚用に最適な飼料を開発・販売しました。

研究開発活動及びこれに係る研究開発費につきましては、飼料事業と畜産事業が連携して実施したため、セグメント別に区分することは困難であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、92百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は1,094百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金でまかないました。

飼料事業

生産設備の更新等のために504百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

畜産事業

既存設備の合理化等のため590百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注)1
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	83,069	139,706	80,177 (6,611)	38,675	341,629	29
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料製造 設備	205,200	142,833	169,441 (12,521)	18,623	536,099	31
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料製造 設備	109,201	122,330	82,374 (16,497)	17,483	331,389	39
八戸工場 (注)3 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	174,823	339,796	295,798 (19,368)	68,784	879,202	41
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料製造 設備	113,521	93,426	200,004 (9,140)	7,378	414,330	26
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所 鶏卵処理 施設	25,946	667	20,460 (11,425)	320	47,393	34
三木農場 (兵庫県三木市)	飼料事業	養鶏設備	8,061	3,267	331,319 (38,525)	294	342,943	2
本社 (注)2 (神戸市東灘区)	全社統括 業務	事務所	6,574	3,568	— (—)	359	10,503	12

(注) 1 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれておりますが、出向社員は含まれておりません。

2 上記の「本社」には中央研究所が含まれております。

3 上記の八戸工場の土地の一部2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (注) 1
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市他)	畜産事業	養豚設備等	182,128	16,210	181,012 (298,493)	6,202	385,553	33

(注) 1 上記「従業員数」には臨時従業員が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1998年1月27日	△409,000	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	14	43	44	7	1,809	1,929	—
所有株式数(単元)	—	58,685	1,392	61,436	18,467	317	67,953	208,250	5,825
所有株式数の割合(%)	—	28.18	0.67	29.50	8.87	0.15	32.63	100.00	—

(注) 1 自己株式1,518,735株は「個人その他」に15,187単元、「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9-8	1,362	7.05
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.97
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,000	5.18
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	963	4.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	923	4.78
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	923	4.78
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	899	4.66
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1丁目	849	4.40
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	827	4.28
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.77
計	—	9,434	48.86

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が1,518千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,306,300	193,063	—
単元未満株式	普通株式 5,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	193,063	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,700	—	1,518,700	7.29
計	—	1,518,700	—	1,518,700	7.29

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18	5,550
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,518,735	—	1,518,735	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、1株につき普通配当5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	96,560	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社はお客様第一主義を掲げ、安全で良質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

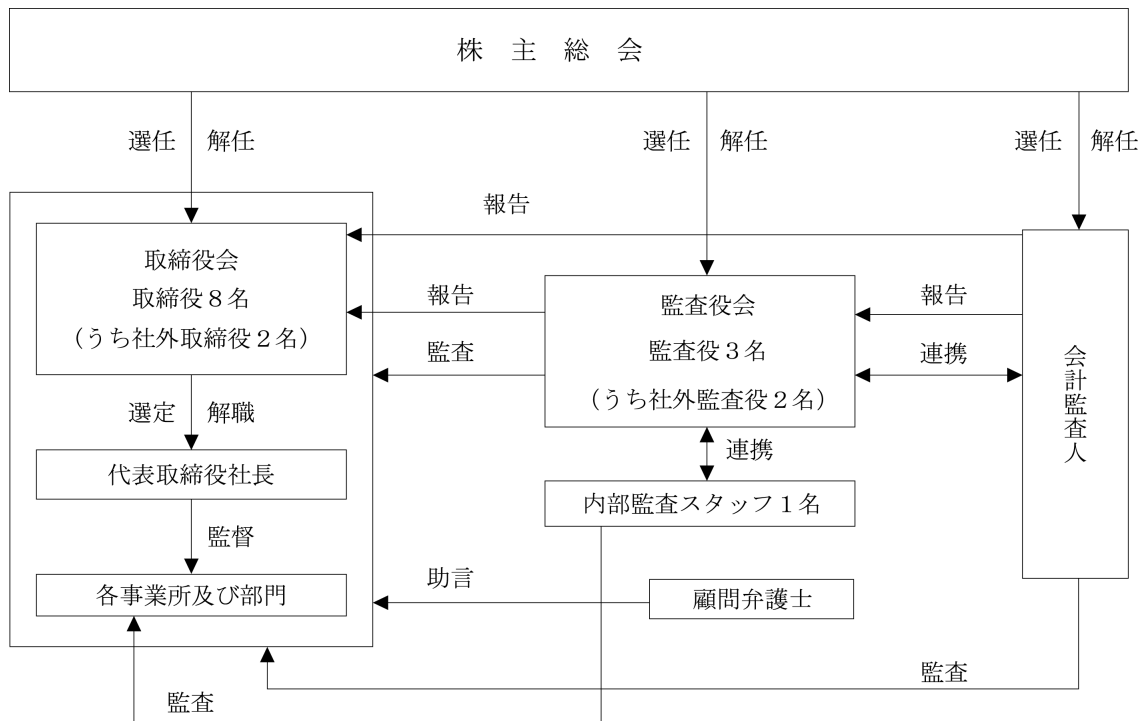
経営の効率的かつ正しい意思決定を確保すると共に、監査体制を充実させることにより説明責任を明確化させ経営のコンプライアンス及び透明性の確保を進めることが、企業価値の最大化につながると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役会は、取締役会長 中橋正敏、取締役社長 中澤敬史、専務取締役 中橋太一郎、取締役 古本洋一、取締役 松本幸久、取締役 安井秀夫、社外取締役 奥濱良明、社外取締役 河崎司郎の8名で構成されており、法令で別段の定めがある場合を除き、取締役会長 中橋正敏が招集し、その議長を務めております。取締役会では、法令及び定款に定められた事項、並びに経営上の重要な案件等について十分な審議及び決議をしております。業務執行に関しましては、各工場を担当する取締役もしくは執行役員に加え、3本部制（生産、営業及び管理本部についてそれぞれ統括する取締役を各本部長として任命）を採用することにより、意思決定の迅速性・的確性を確保すると同時に、責任分担を可能としております。

監査役会は、常勤監査役 脇村常雄、社外監査役 小阪田興一、社外監査役 小山一郎の3名で構成されております。監査役は監査役会において各監査役の監査状況の報告及び会計監査人の監査報告を受けております。また監査役は、取締役会等の重要な会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査部門と連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。



③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じて当該方針の整備状況について報告を受け、検討、見直しを行っております。

イ 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を、当社及び子会社の役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に当社及び子会社の役職員教育を行う。総務部は、当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、当社及び子会社の役職員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

ロ 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行う。また、各部署の所管業務に付随するリスク管理は各々担当部署が行う。

ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社にそれぞれの責任を負う者を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、総務部はこれらを横断的に管理し、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。

ヘ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社は、経営上の重要事項を取締役に報告するものとする。子会社において企業行動に関する重要な法令違反が発生した場合にも、速やかに報告するものとする。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は職務を補助する組織を総務部とする。監査役から補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、取締役は監査役と協議し配置する。

チ 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は職務を補助すべき使用人の異動及び懲戒については、監査役会の意見を尊重するものとする。監査役の当該使用人に対する指示を不当に制限してはならず、また当該使用人は監査役の指示に従わなければならない。

リ 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等は、会社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令に違反する重大な事実が発生した場合にはその事実、並びにホットラインによる通報があった場合にはその内容を、速やかに監査役に報告する。

ヌ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の役職員が通報窓口や監査役等への報告を行った場合に、当該報告をしたことを理由にしてその役職員に対して不利な扱いを行うことを禁止する。

ル 監査役は職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査役が当社に対し職務の執行について生じた費用または債務の処理の請求をしたときには、必要でないとして認められた場合を除き速やかに当該費用の支払い等の処理を行う。

ヲ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、効率的かつ効果的な監査を行うために、当社及び子会社の社長並びに会計監査人と情報の交換を含む緊密な協力関係を維持するとともに、必要に応じて独自に弁護士や公認会計士等の外部専門家の支援を受けることができる。

b. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任の限度額は法令で定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

c. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

e. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	中 橋 正 敏	1945年12月6日生	1973年6月 1985年8月 1993年6月 1997年6月 1999年6月 2017年6月	当社入社 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役 取締役社長(代表取締役) 取締役会長(代表取締役)(現在)	(注)3	411
取締役社長 (代表取締役)	中 澤 敬 史	1955年3月24日生	1977年4月 2002年6月 2003年6月 2011年6月 2013年6月 2016年6月 2017年6月	当社入社 執行役員八戸工場長 取締役八戸工場長 常務取締役八戸工場長 常務取締役営業本部長・八戸工 場長 取締役副社長(代表取締役)営業 本部長・八戸工場長 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)3	20
専務取締役 営業本部長	中 橋 太 一 郎	1979年1月6日生	2007年4月 2008年5月 2011年6月 2017年6月 2018年6月	当社入社 執行役員管理本部長 取締役管理本部長 専務取締役管理本部長 専務取締役営業本部長(現在)	(注)3	24
取締役 生産本部長 鹿児島 工場長	古 本 洋 一	1947年6月9日生	1971年4月 1995年6月 2005年6月 2006年6月	当社入社 鹿児島工場長 執行役員鹿児島工場長 取締役生産本部長・鹿児島工 場長(現在)	(注)3	2
取締役 三原工場長	松 本 幸 久	1952年8月1日生	1975年4月 2009年3月 2013年6月	当社入社 執行役員三原工場長 取締役三原工場長(現在)	(注)3	3
取締役 管理本部長 総務部長	安 井 秀 夫	1956年3月14日生	1978年4月 2011年6月 2018年6月	当社入社 執行役員管理本部副本部長 取締役管理本部長・総務部長 (現在)	(注)3	25
取締役	奥 濱 良 明	1935年9月27日生	1963年12月 2014年6月	大和化成㈱代表取締役社長(現 在) 当社取締役(現在)	(注)3	—
取締役	河 崎 司 郎	1953年12月29日生	1976年4月 2003年10月 2006年1月 2008年10月 2010年7月 2017年6月	㈱三和銀行(現㈱三菱UFJ銀行)入 行 ㈱UFJ銀行(現㈱三菱UFJ銀行)瓦 町支店長 ㈱三菱東京UFJ銀行(現㈱三菱UFJ 銀行)瓦町支社長 新日本有限責任監査法人(現EY新 日本有限責任監査法人)プリンシ パル 同法人シニアプリンシパル 当社取締役(現在)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	脇村 常雄	1952年10月30日生	1983年7月 2001年6月 2006年6月 2008年5月 2008年6月 2009年6月	当社入社 取締役総務部長 取締役管理本部長・総務部長 取締役 監査役 常勤監査役(現在)	(注) 4	211
監査役	小阪田 興一	1941年12月5日生	1964年4月 1990年1月 1997年6月 2005年6月 2008年6月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 同行経理部長 日本経営システム(株)取締役社長 日本経営システム(株)顧問 当社監査役(現在)	(注) 4	—
監査役	小山 一郎	1970年10月28日生	1993年4月 2018年4月 2018年6月	(株)トーマン(現豊田通商(株))入社 豊田通商(株)大阪食料部部长(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	—
計						696

- (注) 1 取締役 奥濱良明及び取締役 河崎司郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 小阪田興一及び監査役 小山一郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役 中橋正敏、中澤敬史、中橋太郎、古本洋一、松本幸久、安井秀夫、奥濱良明、河崎司郎の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 脇村常雄及び監査役 小阪田興一の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 小山一郎の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役 中橋太郎は、取締役会長(代表取締役) 中橋正敏の子であります。

② 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名を選任しております。

社外取締役 奥濱良明は、大和化成㈱の代表取締役社長を兼任しております。同氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、取締役会において適宜助言を行い、また必要に応じて説明を求めることにより、経営に対する適切な監督を行っております。当社と大和化成㈱の間には、原材料及び製品の仕入・販売等の取引関係がありますが、独立性があると判断し㈱東京証券取引所に同氏を独立役員として届け出ております。

社外取締役 河崎司郎は、銀行並びに監査法人における幅広い実務の経験を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、取締役会において適宜助言を行い、また必要に応じて説明を求めることにより、経営に対する適切な監督を行います。当社と同氏の間には、特別な利害関係は無く、㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役 小阪田興一は、企業経営者として得た豊富な経験と幅広い見識に基づく客観的な視点から、取締役会において適宜発言を行い、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。当社と同氏の間には、特別な利害関係は無く、㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役 小山一郎は、当社の株主であり取引先である豊田通商㈱の社員であり、商社勤務における豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験・見識に基づく客観的な視点から、取締役会において適宜発言を行い、また監査役会において適宜質問と意見の表明を行うことにより、取締役の職務執行に対する適切な監査を実施しております。

なお当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特段設定しておりませんが、選任にあたって㈱東京証券取引所等の独立役員に関する判断基準を参考としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役3名（うち社外監査役2名）は取締役会等の重要会議に出席しているほか、補助として総務部と連携することにより、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人から報告を受けるとともに説明を求め、その職務執行状況を監査すると同時に、十分な協力体制を構築しております。また内部監査部門とも連携することにより、経営監視機能の充実に努めております。

なお、常勤監査役 脇村常雄は、当社において総務部に長年在籍し、2001年6月から2008年5月まで取締役として経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 小阪田興一は、企業経営者として、社外監査役 小山一郎は、当社の株主であり取引先である豊田通商㈱の社員として得た豊富な経験と幅広い見識を有しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、管理本部（専属スタッフ1名）および総務部が内部統制基本方針に基づき、監査役会とも連携することにより、当社グループのコンプライアンスの状況の監視、組織横断的リスク状況の監視等を行っております。

また、内部監査の結果については、取締役会に報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

小市 裕之
内田 聡

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査補助者は公認会計士4名、その他11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の概要、監査計画及び監査の品質管理体制の内容、監査報酬の見積額等を参考にして選定を行っております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人より入手した監査計画の内容、監査報酬の見積もり等を踏まえ、監査結果及び監査品質に関する報告に対して必要に応じて説明を求め、評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	26	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査計画、監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績等を勘案して決定しております。なお、2016年6月29日開催の第112回定時株主総会の決議により取締役については月額13百万円以内、1994年6月29日開催の第90回定時株主総会の決議により監査役については月額3百万円以内と定めております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	109	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	1
社外役員	4	4	—	—	2

(注) 1 社外取締役2名のうち1名、社外監査役2名のうち1名及び退任した社外監査役1名については報酬を支払っていません。

2 取締役の報酬等の総額には、2018年6月28日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与の総額は19百万円であり、対象となる役員の員数は4人です。

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与の総額には、2018年6月28日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の給与の額が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会での検証はしていませんが、個別の政策保有株式については、毎年、中長期的な視点から取引先との事業上の関係等を精査しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	11,500
非上場株式以外の株式	6	448,189

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果(注)及び株式数が増加した理由	当社の株式の有無の有無
	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
	豊田通商(株)	57,593	207,622	57,593		
(株)みなと銀行	-	-	79,418	170,748	継続的な取引関係の維持を目的としております。(株)みなと銀行が、2018年4月1日付けで(株)関西みらいフィナンシャルグループの下で経営統合し、株式交換したことにより、株式数が増加しております。	有
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	188,220	148,129	-	-		
エスフーズ(株)	17,330	70,186	17,330	77,301	継続的な取引関係の維持を目的としております。	無
(株)みずほフィナンシャルグループ	86,385	14,797	86,385	16,534		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,302	5,176	1,302	5,607	継続的な取引関係の維持を目的としております。	無
兼松(株)	1,800	2,277	1,800	2,631		

(注) 当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	39,705	6	37,941

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	885	-	16,267

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門誌などの購読により会計基準の変更等について適切に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,147,912	9,112,531
受取手形及び売掛金	※5 9,415,559	※5 9,926,891
商品及び製品	148,892	172,197
仕掛品	356,812	343,880
原材料及び貯蔵品	1,719,772	2,056,136
その他	422,219	320,787
貸倒引当金	△120,875	△144,851
流動資産合計	22,090,293	21,787,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,485,015	※2 5,161,867
減価償却累計額	△4,536,070	△4,166,783
建物及び構築物（純額）	948,944	995,083
機械装置及び運搬具	※2 13,614,800	※2 13,697,141
減価償却累計額	△12,448,753	△12,620,492
機械装置及び運搬具（純額）	1,166,047	1,076,649
工具、器具及び備品	889,088	848,019
減価償却累計額	△770,267	△689,896
工具、器具及び備品（純額）	118,820	158,122
土地	1,557,248	1,582,691
建設仮勘定	3,573	672,360
有形固定資産合計	3,794,634	4,484,906
無形固定資産	13,004	11,324
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 560,818	※1 530,595
長期貸付金	1,236,589	1,675,095
破産更生債権等	2,045,440	1,429,426
繰延税金資産	348,208	215,364
退職給付に係る資産	-	7,059
その他	31,950	42,986
貸倒引当金	△2,220,000	△1,802,806
投資その他の資産合計	2,003,007	2,097,721
固定資産合計	5,810,646	6,593,952
資産合計	27,900,940	28,381,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,999,411	※5 5,248,410
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払金	670,051	737,464
未払法人税等	21,734	59,275
未払消費税等	-	10,630
賞与引当金	113,464	100,841
その他	※5 415,465	※5 397,973
流動負債合計	10,489,126	10,823,595
固定負債		
長期末払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	31,114	23,927
固定負債合計	115,354	108,167
負債合計	10,604,480	10,931,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,441,893	13,599,760
自己株式	△295,754	△295,760
株主資本合計	17,062,013	17,219,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,901	224,926
繰延ヘッジ損益	△11,455	4,961
その他の包括利益累計額合計	234,446	229,888
純資産合計	17,296,459	17,449,763
負債純資産合計	27,900,940	28,381,526

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
売上高	40,030,177	41,128,950
売上原価	※3 36,450,821	※3 38,248,625
売上総利益	3,579,355	2,880,324
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,906,272	※1 1,448,999
一般管理費	※2, ※3 912,053	※2, ※3 1,122,706
販売費及び一般管理費合計	2,818,325	2,571,706
営業利益	761,029	308,617
営業外収益		
受取利息	28,240	29,498
受取配当金	14,080	15,331
売電収入	47,898	49,598
為替差益	23,350	44,032
受取保険金	18,146	41,690
受取賃貸料	16,347	17,349
その他	87,476	69,410
営業外収益合計	235,539	266,911
営業外費用		
支払利息	62,228	58,461
売電費用	38,426	37,899
支払手数料	34,725	35,242
その他	15,321	17,689
営業外費用合計	150,701	149,293
経常利益	845,867	426,235
特別損失		
減損損失	※4 18,869	-
特別損失合計	18,869	-
税金等調整前当期純利益	826,997	426,235
法人税、住民税及び事業税	33,966	36,953
法人税等調整額	267,928	134,853
法人税等合計	301,894	171,807
当期純利益	525,103	254,428
親会社株主に帰属する当期純利益	525,103	254,428

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	525,103	254,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,266	△20,974
繰延ヘッジ損益	△13,344	16,416
その他の包括利益合計	※1 40,921	※1 △4,558
包括利益	566,024	249,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,024	249,870
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,013,351	△295,696	16,633,529
当期変動額					
剰余金の配当			△96,561		△96,561
親会社株主に帰属する当期純利益			525,103		525,103
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	428,541	△58	428,483
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,441,893	△295,754	17,062,013

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	191,635	1,889	193,524	16,827,054
当期変動額				
剰余金の配当				△96,561
親会社株主に帰属する当期純利益				525,103
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,266	△13,344	40,921	40,921
当期変動額合計	54,266	△13,344	40,921	469,404
当期末残高	245,901	△11,455	234,446	17,296,459

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011,689	1,904,186	13,441,893	△295,754	17,062,013
当期変動額					
剰余金の配当			△96,560		△96,560
親会社株主に帰属する当期純利益			254,428		254,428
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,867	△5	157,862
当期末残高	2,011,689	1,904,186	13,599,760	△295,760	17,219,875

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	245,901	△11,455	234,446	17,296,459
当期変動額				
剰余金の配当				△96,560
親会社株主に帰属する当期純利益				254,428
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,974	16,416	△4,558	△4,558
当期変動額合計	△20,974	16,416	△4,558	153,304
当期末残高	224,926	4,961	229,888	17,449,763

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,997	426,235
減価償却費	423,349	406,034
減損損失	18,869	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59,261	190,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,627	△12,623
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,267	△7,186
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△7,059
受取利息及び受取配当金	△42,320	△44,829
支払利息	62,228	58,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,084,878	△524,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319,446	△346,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	923,996	244,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160,530	10,630
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△194	194
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,853	13,518
その他の負債の増減額 (△は減少)	133,527	△42,241
小計	773,365	366,004
利息及び配当金の受取額	42,320	44,829
利息の支払額	△61,142	△54,571
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△185,228	169,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,315	525,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,500	-
有形固定資産の取得による支出	△215,095	△1,034,367
無形固定資産の取得による支出	△580	△420
貸付けによる支出	△217,410	△713,750
貸付金の回収による収入	322,985	283,262
その他	2,450	555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,149	△1,464,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	-
自己株式の取得による支出	△58	△5
配当金の支払額	△96,536	△96,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,594	△96,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,570	△1,035,380
現金及び現金同等物の期首残高	10,089,341	10,147,912
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,147,912	※1 9,112,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東和畜産株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

みちのく飼料株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

③ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」56,346千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」348,208千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,200千円	31,200千円

※2 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	41,568千円	41,568千円
機械装置及び運搬具	231,942千円	231,942千円

3 保証債務

金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	9,000千円	5,000千円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	523,000千円	523,000千円
差引額	4,707,000千円	4,707,000千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	413,836千円	413,020千円
支払手形	3,017千円	2,984千円
その他 (設備関係支払手形)	3,363千円	14,249千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃保管料	622,960千円	589,797千円
飼料価格安定基金負担金	1,108,491千円	693,753千円

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	318,767千円	324,549千円
減価償却費	55,049千円	57,047千円
貸倒引当金繰入額	59,261千円	190,976千円
賞与引当金繰入額	33,815千円	33,432千円
退職給付費用	△14,575千円	1,499千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	96,267千円	92,632千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長崎県島原市	事業資産	建物及び構築物等	5,227
		土地	1,570
長崎県島原市	遊休資産	土地	6,857
鹿児島県南九州市	遊休資産	土地	4,921
鹿児島県さつま市	遊休資産	土地	292
合計			18,869

当社グループは、事業資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングを行っております。

その結果、収益性の悪化が生じている資産または資産グループにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44,448千円	△30,222千円
組替調整額	△1,037千円	△0千円
税効果調整前	43,410千円	△30,222千円
税効果額	10,855千円	9,248千円
その他有価証券評価差額金	54,266千円	△20,974千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△19,236千円	23,655千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△19,236千円	23,655千円
税効果額	5,891千円	△7,238千円
繰延ヘッジ損益	△13,344千円	16,416千円
その他の包括利益合計	40,921千円	△4,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,550	167	—	1,518,717

(注) 普通株式の増加167株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,561	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,560	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,518,717	18	—	1,518,735

(注) 普通株式の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,560	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,147,912千円	9,112,531千円
現金及び現金同等物	10,147,912千円	9,112,531千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	15,600千円	15,600千円
1年超	256,100千円	240,500千円
合計	271,700千円	256,100千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に預金を利用し、投機的な運用は行わず、資金調達につきましては基本的に内部留保及び短期借入れにより調達する方針であります。短期貸付金・長期貸付金は取引先に対するものに限定して行う方針であります。デリバティブ取引は仕入債務に係る為替変動リスク回避のためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業所において期日管理・残高管理を行うとともに、総務部において主要な取引先の与信状況を月次で把握しております。

長期貸付金は取引先に対するものであるため、取引先の信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクにつきましては社内規程に基づいてリスク低減を図り、かつ必要に応じて十分な貸倒引当金を計上することとしております。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との継続的な取引関係を勘案し保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な資金を調達するためのものであり、変動金利によるものであるためそのリスクは軽微だと考えております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

なお、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各事業所からの報告に基づいた必要資金額の把握及び取引銀行と貸出コミットメント契約の締結等を行い、総務部で一元的に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,147,912	10,147,912	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,415,559	9,415,559	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	518,118	518,118	—
(4) 長期貸付金	1,236,589		
貸倒引当金(※1)	△244,772		
	991,816	958,579	△33,237
(5) 破産更生債権等	2,045,440		
貸倒引当金(※1)	△1,975,227		
	70,213	70,213	—
資産計	21,143,620	21,110,383	△33,237
(1) 支払手形及び買掛金	4,999,411	4,999,411	—
(2) 短期借入金	4,269,000	4,269,000	—
負債計	9,268,411	9,268,411	—
デリバティブ取引(※2)	(16,505)	(16,505)	—

(※1) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,112,531	9,112,531	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,926,891	9,926,891	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	487,895	487,895	—
(4) 長期貸付金	1,675,095		
貸倒引当金(※1)	△381,401		
	1,293,694	1,297,875	4,181
(5) 破産更生債権等	1,429,426		
貸倒引当金(※1)	△1,421,405		
	8,021	8,021	—
資産計	20,829,034	20,833,215	4,181
(1) 支払手形及び買掛金	5,248,410	5,248,410	—
(2) 短期借入金	4,269,000	4,269,000	—
負債計	9,517,410	9,517,410	—
デリバティブ取引(※2)	7,149	7,149	—

(※1) 個別及び一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	42,700	42,700

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,147,912	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,415,559	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	162,558	543,388	404,931	125,711
合計	19,726,029	543,388	404,931	125,711

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,112,531	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,926,891	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	198,863	724,500	570,090	181,640
合計	19,238,287	724,500	570,090	181,640

破産更生債権等は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,269,000	—	—	—	—	—
合計	4,269,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,269,000	—	—	—	—	—
合計	4,269,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	518,118	198,576	319,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		518,118	198,576	319,542

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	485,973	196,605	289,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,921	1,970	△48
合計		487,895	198,576	289,319

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	1,273,799	—	△16,505
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル受取・円支払	買掛金	245,603	—	(注2)
合計			1,519,403	—	△16,505

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	687,719	—	7,149
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル受取・円支払	買掛金	214,032	—	(注2)
合計			901,752	—	7,149

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループが有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,381	31,114
退職給付に係る資産の期首残高	—	—
退職給付費用	22,028	38,103
退職給付の支払額	△800	△6,570
制度への拠出額	△43,418	△45,779
その他	△77	—
退職給付に係る負債の期末残高	31,114	23,927
退職給付に係る資産の期末残高	—	△7,059

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	655,464	631,471
年金資産	△651,755	△638,530
	3,708	△7,059
非積立型制度の退職給付債務	27,406	23,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,114	16,868
退職給付に係る負債	31,114	23,927
退職給付に係る資産	—	△7,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,114	16,868

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度22,028千円 当連結会計年度38,103千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	716,307千円	595,983千円
賞与引当金	34,720千円	30,857千円
未払事業税	—千円	7,839千円
減損損失	111,059千円	62,630千円
減価償却	7,410千円	1,799千円
退職給付に係る負債	9,521千円	7,321千円
長期未払金	25,777千円	25,777千円
未払費用	5,187千円	4,644千円
投資有価証券評価損	24,139千円	24,139千円
法人税額特別控除	16,822千円	17,481千円
繰延ヘッジ損益	5,050千円	—千円
税務上の繰越欠損金	40,093千円	49,441千円
その他	24,205千円	81,455千円
繰延税金資産小計	1,020,296千円	909,370千円
評価性引当額	△545,732千円	△587,240千円
繰延税金資産合計	474,563千円	322,130千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	△36,042千円	△29,361千円
その他有価証券評価差額金	△73,640千円	△64,392千円
繰延ヘッジ損益	—千円	△2,187千円
固定資産圧縮積立金	△6,200千円	△5,852千円
その他	△10,471千円	△4,972千円
繰延税金負債合計	△126,355千円	△106,765千円
繰延税金資産の純額	348,208千円	215,364千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.6%
住民税均等割等	1.2%	2.0%
税額控除	—%	△1.9%
評価性引当額の増減	3.4%	9.7%
その他	0.3%	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	40.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,583,535	1,446,641	40,030,177	—	40,030,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698,965	—	698,965	△698,965	—
計	39,282,501	1,446,641	40,729,142	△698,965	40,030,177
セグメント利益	964,977	158,882	1,123,859	△362,830	761,029
セグメント資産	15,877,553	856,822	16,734,376	11,166,563	27,900,940
その他の項目					
減価償却費	361,928	24,755	386,683	36,665	423,349
減損損失	6,797	—	6,797	12,071	18,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,712	15,209	197,922	5,597	203,519

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△362,830千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)366,403千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額11,166,563千円には、セグメント間の相殺消去△334,914千円、全社資産の金額11,501,478千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	飼料事業	畜産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,736,704	1,392,245	41,128,950	—	41,128,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	838,239	—	838,239	△838,239	—
計	40,574,944	1,392,245	41,967,190	△838,239	41,128,950
セグメント利益又は損失(△)	1,005,606	△120,950	884,655	△576,038	308,617
セグメント資産	18,129,003	1,458,619	19,587,622	8,793,903	28,381,526
その他の項目					
減価償却費	346,744	38,559	385,303	20,730	406,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	504,638	772,674	1,277,313	△182,323	1,094,989

(注) 1 調整額は、下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△576,038千円には、各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)560,110千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額8,793,903千円には、セグメント間の相殺消去△1,484,672千円、全社資産の金額10,278,576千円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	895.63円	903.57円
1株当たり当期純利益	27.19円	13.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	525,103	254,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	525,103	254,428
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,225	19,312,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,269,000	4,269,000	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,269,000	4,269,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,127,512	19,853,899	31,005,482	41,128,950
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	249,362	320,765	290,769	426,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,220	215,033	172,322	254,428
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.81	11.13	8.92	13.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	8.81	2.32	△2.21	4.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,039,686	9,057,302
受取手形	※4 2,096,769	※4 2,112,329
売掛金	7,437,435	7,952,749
商品及び製品	148,892	172,197
仕掛品	185,320	-
原材料及び貯蔵品	1,715,664	2,041,112
前払費用	157,361	139,762
未収入金	138,342	36,831
その他	101,878	86,093
貸倒引当金	△122,000	△147,000
流動資産合計	21,899,351	21,451,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,962,668	※1 2,903,958
減価償却累計額	△2,314,820	△2,294,078
建物（純額）	647,848	609,879
構築物	1,970,053	1,597,416
減価償却累計額	△1,759,207	△1,394,341
構築物（純額）	210,845	203,075
機械及び装置	※1 13,335,688	※1 13,464,385
減価償却累計額	△12,209,133	△12,421,964
機械及び装置（純額）	1,126,554	1,042,420
車両運搬具	233,516	169,787
減価償却累計額	△199,144	△151,769
車両運搬具（純額）	34,372	18,018
工具、器具及び備品	884,537	837,297
減価償却累計額	△766,398	△685,376
工具、器具及び備品（純額）	118,139	151,920
土地	1,463,962	1,401,678
建設仮勘定	3,573	182,390
有形固定資産合計	3,605,296	3,609,383
無形固定資産		
ソフトウェア	7,689	6,009
その他	4,986	4,986
無形固定資産合計	12,676	10,996

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	529,618	499,395
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	4,860	4,860
長期貸付金	1,236,589	1,675,095
関係会社長期貸付金	110,000	1,142,435
破産更生債権等	2,045,440	1,429,426
長期前払費用	6,261	18,357
前払年金費用	-	7,059
繰延税金資産	343,517	205,800
その他	17,311	16,252
貸倒引当金	△2,220,000	△1,802,806
投資その他の資産合計	2,154,799	3,277,074
固定資産合計	5,772,772	6,897,454
資産合計	27,672,123	28,348,833
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 6,441	※4 6,124
買掛金	4,998,328	5,235,300
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払金	659,544	709,027
未払法人税等	-	58,893
賞与引当金	107,220	96,960
設備関係支払手形	※4 12,532	※4 20,207
その他	401,238	387,019
流動負債合計	10,454,306	10,782,532
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付引当金	3,708	-
固定負債合計	87,948	84,240
負債合計	10,542,254	10,866,772

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	14,062	13,273
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	2,611,764	2,969,309
利益剰余金合計	13,275,302	13,632,057
自己株式	△295,754	△295,760
株主資本合計	16,895,422	17,252,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,901	224,926
繰延ヘッジ損益	△11,455	4,961
評価・換算差額等合計	234,446	229,888
純資産合計	17,129,869	17,482,060
負債純資産合計	27,672,123	28,348,833

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	39,862,777	40,574,944
売上原価		
製品期首たな卸高	114,842	123,984
商品期首たな卸高	21,470	24,907
当期製品製造原価	32,578,974	34,307,660
当期商品仕入高	4,261,105	3,812,103
合計	36,976,394	38,268,655
他勘定振替高	※1 453,898	※1 484,243
製品期末たな卸高	123,984	147,577
商品期末たな卸高	24,907	24,619
売上原価合計	36,373,603	37,612,215
売上総利益	3,489,174	2,962,729
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 1,904,913	※2 1,441,693
一般管理費	※2 892,653	※2 1,075,539
販売費及び一般管理費合計	2,797,567	2,517,233
営業利益	691,606	445,496
営業外収益		
受取利息	30,889	※3 40,111
受取配当金	14,080	15,331
売電収入	47,898	49,598
為替差益	23,350	44,032
受取保険金	18,146	41,690
受取賃貸料	16,947	※3 17,349
その他	86,312	※3 65,078
営業外収益合計	237,624	273,192
営業外費用		
支払利息	62,228	58,461
売電費用	38,426	37,899
支払手数料	34,725	35,242
その他	15,321	17,537
営業外費用合計	150,701	149,141
経常利益	778,529	569,546
特別利益		
事業譲渡益	-	※4 59,911
特別利益合計	-	59,911
特別損失		
減損損失	18,869	-
特別損失合計	18,869	-
税引前当期純利益	759,660	629,458
法人税、住民税及び事業税	9,499	36,415
法人税等調整額	267,018	139,727
法人税等合計	276,517	176,142
当期純利益	483,142	453,315

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	14,900	9,753,130	2,224,345	12,888,721
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△837		837	-
剰余金の配当				△96,561	△96,561
当期純利益				483,142	483,142
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△837	-	387,418	386,581
当期末残高	42,000	14,062	9,753,130	2,611,764	13,275,302

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△295,696	16,508,900	191,635	1,889	193,524	16,702,424
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△96,561				△96,561
当期純利益		483,142				483,142
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,266	△13,344	40,921	40,921
当期変動額合計	△58	386,522	54,266	△13,344	40,921	427,444
当期末残高	△295,754	16,895,422	245,901	△11,455	234,446	17,129,869

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与基金	配当準備積立金
当期首残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,011,689	1,904,186	1,904,186	410,680	442,664	1,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,000	14,062	9,753,130	2,611,764	13,275,302
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△789		789	-
剰余金の配当				△96,560	△96,560
当期純利益				453,315	453,315
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△789	-	357,544	356,755
当期末残高	42,000	13,273	9,753,130	2,969,309	13,632,057

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△295,754	16,895,422	245,901	△11,455	234,446	17,129,869
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△96,560				△96,560
当期純利益		453,315				453,315
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,974	16,416	△4,558	△4,558
当期変動額合計	△5	356,749	△20,974	16,416	△4,558	352,191
当期末残高	△295,760	17,252,172	224,926	4,961	229,888	17,482,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	5～50年
機械及び装置、車両運搬具	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」51,656千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」343,517千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	41,568千円	41,568千円
機械及び装置	231,942千円	231,942千円

2 保証債務

金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	9,000千円	5,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。
事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,230,000千円	5,230,000千円
借入実行残高	523,000千円	523,000千円
差引額	4,707,000千円	4,707,000千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	413,836千円	413,020千円
支払手形	3,017千円	2,984千円
設備関係支払手形	3,363千円	14,249千円

(損益計算書関係)

※1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 販売費		
運賃保管料	622,951千円	588,365千円
飼料価格安定基金負担金	1,108,491千円	693,753千円
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	318,767千円	324,549千円
貸倒引当金繰入額	59,630千円	192,000千円
賞与引当金繰入額	33,815千円	33,432千円
退職給付費用	△16,642千円	100千円
減価償却費	54,694千円	56,148千円

※3 当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち、受取利息、受取賃貸料、その他の合計額は営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は28,354千円であります。

※4 当社の連結子会社である東和畜産株式会社に畜産事業を譲渡したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	50,000	50,000
関連会社株式	31,200	31,200
計	81,200	81,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	716,652千円	596,640千円
賞与引当金	32,809千円	29,669千円
未払事業税	—千円	7,839千円
減損損失	111,059千円	62,630千円
長期未払金	25,777千円	25,777千円
未払費用	4,916千円	4,475千円
投資有価証券評価損	24,139千円	24,139千円
法人税額特別控除	16,822千円	17,481千円
税務上の繰越欠損金	40,093千円	2,300千円
その他	32,766千円	57,388千円
繰延税金資産小計	1,005,037千円	828,343千円
評価性引当額	△535,164千円	△515,776千円
繰延税金資産合計	469,873千円	312,566千円
繰延税金負債		
前払飼料安定基金	△36,042千円	△29,361千円
その他有価証券評価差額金	△73,640千円	△64,392千円
繰延ヘッジ損益	—千円	△2,187千円
固定資産圧縮積立金	△6,200千円	△5,852千円
その他	△10,471千円	△4,972千円
繰延税金負債合計	△126,355千円	△106,765千円
繰延税金資産の純額	343,517千円	205,800千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
住民税均等割等	1.3%	1.3%
税額控除	—%	△1.3%
評価性引当額の増減	3.5%	△3.1%
その他	△0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	28.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,962,668	17,746	76,457	2,903,958	2,294,078	52,274	609,879
構築物	1,970,053	32,723	405,359	1,597,416	1,394,341	19,382	203,075
機械及び装置	13,335,688	156,904	28,207	13,464,385	12,421,964	240,139	1,042,420
車両運搬具	233,516	6,996	70,725	169,787	151,769	12,339	18,018
工具、器具及び 備品	884,537	88,069	135,310	837,297	685,376	53,222	151,920
土地	1,463,962	21,050	83,334	1,401,678	—	—	1,401,678
建設仮勘定	3,573	215,483	36,666	182,390	—	—	182,390
有形固定資産計	20,854,001	538,973	836,061	20,556,913	16,947,530	377,357	3,609,383
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	79,022	73,012	2,099	6,009
その他	—	—	—	4,986	—	—	4,986
無形固定資産計	—	—	—	84,009	73,012	2,099	10,996
長期前払費用	33,130	10,520	—	43,650	32,176	5,308	11,473

(注) 1 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 事業譲渡による売却 405,359千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,342,000	305,964	584,193	113,964	1,949,806
賞与引当金	107,220	96,960	107,220	—	96,960

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、戻入及び回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月13日近畿財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日近畿財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日和産業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日和産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長中澤敬史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【会社名】	日和産業株式会社
【英訳名】	NICHIWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 澤 敬 史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区住吉浜町19番地の5
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中澤敬史は、当社の第115期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。